

令和2年度決算に係る
定期監査資料

令和3年7月

西部総合事務所生活環境局

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
西部総合事務所環境建築局・米子保健所 〕

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	2
5	主な事業に関する調べ	3
6	収入証紙取扱調べ	10
7	現金の取扱状況	10
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
8	財産に関する調べ	11
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付け及び使用許可調べ	12
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	22
11	職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	24
13	備品の処分状況調べ	24
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
15	食品衛生施設の監視の状況	25
16	狂犬病予防等の状況	26
	(1) 狂犬病予防の状況	
	(2) 動物愛護の状況	
17	環境衛生監視等の状況	28
	(1) 環境衛生監視等の状況	
	(2) 環境関係施設監視等の状況	
	(3) 廃棄物処理施設監視等の状況	
18	鳥獣保護等の状況	31
	(1) 傷病鳥獣保護等の状況	
	(2) 狩猟免許保有者等の状況	
19	農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	31
20	食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況	31
21	住宅関連許認可等の処理状況の調べ	32
	(1) 許認可等の状況	
	(2) 不許認可（取下げ、不受理）の状況	
22	県営住宅入居状況等調べ	34
○	意見、要望	36

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和3年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	当該年度	2.4.1 現在	当該年度	2.4.1 現在	当該年度	2.4.1 現在	当該年度	2.4.1 現在	
定員		7		41		1		49	
現員		() 7		() 40		() 1		() 48	
過不足(△)		0		△1		0		△1	衛生技師1名欠員
臨時的 任用職員		0		0		0		0	
会計年度 任用職員		2		7		0		9	廃棄物適正処理推進指導員1名 狂犬病予防技術員2名 自然保護監視員1名 動物適正飼養推進員1名 家賃納付指導員2名 一般事務2名

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
環境建築局長	朝倉 学		3	(兼) クラスタ対策チーム参事 (兼) 米子保健所参事 (兼) 危機管理局参事
副局長 兼環境・循環推進課長	木村 雄二		3	(兼) 危機管理局参事 (兼) 西部県民福祉局参事
参事	秋草 邦洋	1	3	(兼) 中部環境建築局参事
課長補佐	門脇 美里		3	
課長補佐	田中 卓実	1	3	(兼) クラスタ対策チーム課長補佐 (兼) 危機管理局課長補佐
課長補佐	藏本 康宏	1	3	(兼) クラスタ対策チーム課長補佐 (兼) 危機管理局課長補佐
課長補佐	田村 晴久	1	3	
建築住宅課長	相野 真二	1	3	(兼) 会計管理局工事検査課 検査専門員
参事	川口 新二	4	3	(兼) 会計管理局工事検査課 検査専門員
課長補佐	八原 幹	3	3	(兼) 会計管理局工事検査課 課長補佐
課長補佐	高林 司		3	
課長補佐	重光 卓	1	3	(兼) 会計管理局工事検査課 課長補佐
米子保健所生活安全課長	長尾 義之	1	3	
課長補佐	森原 秀雄		3	(兼) 環境建築局課長補佐
課長補佐	織奥 学	1	3	(兼) 衛生環境研究所 課長補佐
課長補佐	吉井 勝信	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
国立公園満喫プロジェクト等推進事業					
将来ビジョン	3 守る(3)人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新时代創生戦略	I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる(1)観光・交流②外国人が憧れる・訪れる鳥取				
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 国の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域に選定(H28.7月) 「明日の日本を支える観光ビジョン」において、国立公園を世界水準のナショナルパークとしてブランド化し、訪日外国人の増加を図るため、重点的にハード整備を促進する全国8箇所のモデル地域に大山隠岐国立公園が選定された。</p> <p>(イ) 大山地区の施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トイレの洋式化等〔大神山神社、参道、博労座駐車場など〕 ・避難小屋の改修〔山頂、6合目、元谷、大休、ユートピアなど〕 ・博労座駐車場の整備〔舗装・区画線の改修、拡張整備〕 ・大山自然歴史館のリニューアル ・登山道〔夏山、行者谷など〕の整備〔木道移転、標識整備など〕 ・中門院谷園地、大山寺周辺自然歩道多言語標識、遙拝所(美保湾)、大山～三徳山ロングトレイルコースの整備など ・中国自然歩道川床の橋梁改修 <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>数多くの施設整備が見込まれるため、国立公園振興担当参事を中心として多くの関係機関と連絡調整を密にして事業を実施した。特に冬季は積雪により事業の執行が不能となるため、事業の進捗管理を徹底し、冬季までに施設整備を完了するよう取り組んだ。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>避難小屋(頂上、六合目)及び夏山登山道の頂上部木道について、山岳関係者、自然保護団体及び行政関係者等と調整を図りながら集中的に工事を実施し、11月5日には避難小屋の完成記念式典を行った。これにより安全安心の拠点施設が完成した。</p> <p>なお、R2年度に実施予定だった入山協力金徴収に向けた社会実験は、新型コロナウイルス感染拡大によりR3年度へ延期となった。</p> <p>エ 課題</p> <p>これまでの取組の成果や課題を踏まえて取組を発展的に持続させるため、大山隠岐国立公園満喫プロジェクトを継続することとし、官民により設立した地域協議会が今後の5年間の指針となる「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」を策定したところ。</p> <p>本プログラムは訪日外国人だけでなく国内旅行者もターゲットとして国内外からの利用者の回復を目標としており、大山隠岐国立公園の魅力向上と受入環境の整備等に引き続き取り組んで行く。</p> <p>また、工事実施における留意事項として、引続き夏山登山道の整備を集中的に実施することから、山岳関係者、自然保護団体、関係行政機関等との調整が必要であり、特にヘリコプターの使用に関する丁寧な説明や登山者への周知に留意する。</p>					

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
動物愛護管理推進事業	—				
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人と動物が共生する社会の実現のため、各種法令に基づき、放浪犬の捕獲、負傷動物の保護、収容動物の譲渡促進、動物の適正飼養の普及啓発を行う。</p> <p>(イ) 主な事業の実績</p> <p>a 前年度3回開催した県と譲渡ボランティア等の協働による譲渡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催できなかったが、県からの直接譲渡、譲渡ボランティアやアミティエを通じた譲渡により、収容した犬・猫の譲渡を推進した。</p> <p>b 動物取扱業者・特定動物飼養者の施設に立ち入り、法令に基づく適正管理の指導を行った。また、動物取扱業者に動物愛護管理法の改正内容を周知する説明会を開催した。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、犬猫の譲渡会や前年度若年層を対象に動物愛護の取組等の周知を目的とした「命の授業」は開催できなかったが、譲渡会以外の譲渡活動や動物の適正飼養の指導などに取り組んだ。</p> <p>(イ) 新型コロナウイルス感染症入院患者から、継続飼養が困難な犬猫を一時的に預かる事業を実施した。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>(ア) 犬猫の収容引き取り数は、236頭（犬：74頭、猫：162頭）であり、前年度（350頭）より約30%減少した。また犬猫の致死処分（自然死を含む。）数は58頭であり、昨年度（94頭）と比べ約40%減少した。</p> <p>(イ) 新型コロナウイルス感染症入院患者のペット一時預かり事業により、入院患者5名から6頭の犬猫を動物病院で預かり、退院後に返却した。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) 現在、収容・致死処分の多くを占める「所有者不明の仔猫」は、野良猫や放し飼いの猫が多いことが原因であり、無責任な餌やりに伴う糞尿・鳴き声苦情も含めて市町村とも連携し対応しているが、改善しない事例が少なくない。 今後も野良猫等の増加防止に向けて、動物愛護ボランティア、獣医師会、市町村と連携し、「県民への普及啓発」、「不妊去勢手術の助成（TNR活動、飼い猫）」等に取り組んでいく必要がある。 ※TNR：トラップ（捕まえる）→ニューター（不妊去勢手術）→リターン（元に戻す）</p> <p>(イ) 動物愛護管理法が改正され、動物取扱業者が遵守すべき飼養管理の具体化等が令和3年6月から施行され、今後段階的に法的規制が強化されることから、施設基準等を周知徹底し、計画的に施設整備などを行うよう指導する必要がある。</p> <p>(ウ) 西部総合事務所新棟整備に伴い、令和5年度末までに西部犬管理所の移転が予定されている。令和2年度から移転先候補地の選定作業を開始しており、今後、地元自治会との調整などを進め、早急に移転先を確定する必要がある。</p>					

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
食品衛生指導事業	—				
将来ビジョン					
令和新时代創生戦略					
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 食品営業施設等の監視指導、食品の検査、営業者及び消費者等への衛生教育を行うことにより、食品に起因する事故等の防止を図る。</p> <p>(イ) 主な事業の実施状況</p> <p>a 食品営業施設等への立入監視 鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき、重点監視対象施設（過去の違反施設、大量調理施設、旅館・ホテル、生食用食肉取り扱い施設、広域流通業者）に重点的に監視指導を行った。</p> <p>b 食中毒予防啓発活動 毎年、家庭での食中毒が多く発生していることから、例年イベント等で家庭内での食中毒予防を目的とした啓発を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。</p> <p>c HACCPに沿った衛生管理及び鳥取県 HACCP 適合施設認定制度の推進 平成30年6月の食品衛生法の改正により、すべての食品等事業者が令和3年5月までに HACCP に沿った衛生管理を行わなければならないこととなっている。このため管内の施設に対して、HACCP に沿った衛生管理について周知を図るとともに、鳥取県食品衛生条例に基づく「鳥取県 HACCP 適合施設認定制度」認定取得への働きかけを行うなど導入に向けた支援を行った。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 HACCP制度の推進にあたり各種事業者に対してチラシ等を活用した啓発を行った。また、個別に対応を行うなど事業者のニーズに合わせた支援を行った。</p> <p>ウ 成果及び効果 「鳥取県 HACCP 適合施設認定制度」認定取得については、令和2年度は新たな認定はなかったが、積極的に啓発を行い掘り起こしを図った。その結果、新たに13施設から鳥取県 HACCP 適合施設認定希望があり、令和3年度の認定に向けた相談対応を行った。</p> <p>エ 課題 HACCP 導入までの経過措置期間が令和3年5月に終了することから、状況の確認及び適切な運用の支援が必要である。また、令和3年6月から許可制度が改正され、新たに届出制度が始まることから広く周知を行うとともに、適切な運用が求められる。</p>					

事業名	決算額	財源内訳																					
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																		
県営住宅家賃等の滞納整理	—																						
将来ビジョン																							
令和新時代創生戦略																							
政策項目																							
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県営住宅の家賃、駐車場使用料及び上下水道使用料の滞納の解消のため、文書による催告等の納付指導強化を図るとともに、退居滞納者についても現状把握に努め、必要な対応を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①債権の適切な管理のため平成25年4月に改正された鳥取県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領に基づき家賃等の滞納者へ納付奨励を行った。</p> <p>i) 督促状（納入期限から20日以内に未納者へ発付）2,282通（前年2,937通） 家賃 1,197通 駐車場 1,085通</p> <p>ii) 催告書（2ヶ月以上納付がない者と保証人に発付）946通（前年1,404通） 家賃 248通 保証人 241通 駐車場 229通、保証人 228通</p> <p>iii) 解除予告書（滞納額25万円以上の者、3ヶ月以上納付がない者等 入居者7名に通知（前年17名）</p> <p>iv) 解除通知書（解除予告書に対応しない者、分納誓約不履行者等） 入居者1名に通知（前年5名）</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>①入居中の滞納者については、県営住宅家賃等債権管理事務取扱要領の通り、納付指導、督促、催告、契約解除予告等を漏れなく適切な時期に行うなど、滞納額が高額にならないように対応した。</p> <p>②退去した滞納者については、退去後の所在等の継続的な把握を行うとともに、適宜催告を行うことを徹底し、（連帯）保証人に対しても文書や面談により催告を行った。（文書催告25件（前年63件））</p> <p>③無断退居や死亡退居について、住宅の明渡し請求を早期に行うなどにより、残置物による住戸の占用状態を解消し、無駄なく住宅が供給できるよう努めた。（明渡し請求0件（前年1件））</p> <p>④市町管理代行県営住宅の未収金管理等についても上記を徹底するよう、住まいまちづくり課とも連携して市町担当者へ説明を行った。</p> <p>ウ 成果及び効果</p> <p>①徴収率の推移</p> <p>徴収率は、前年対比 0.12%の増であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>徴収率 (%)</th> <th>対前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度5月末</td> <td>95.31</td> <td>0.51%減</td> </tr> <tr> <td>令和元年度5月末</td> <td>95.82</td> <td>0.67%増</td> </tr> <tr> <td>平成30年度5月末</td> <td>95.15</td> <td>1.66%増</td> </tr> <tr> <td>平成29年度5月末</td> <td>93.49</td> <td>0.89%増</td> </tr> <tr> <td>平成28年度5月末</td> <td>92.60</td> <td>0.93%増</td> </tr> </tbody> </table> <p>※徴収率は、市町管理代行住宅を除いた率</p>							徴収率 (%)	対前年比	令和2年度5月末	95.31	0.51%減	令和元年度5月末	95.82	0.67%増	平成30年度5月末	95.15	1.66%増	平成29年度5月末	93.49	0.89%増	平成28年度5月末	92.60	0.93%増
	徴収率 (%)	対前年比																					
令和2年度5月末	95.31	0.51%減																					
令和元年度5月末	95.82	0.67%増																					
平成30年度5月末	95.15	1.66%増																					
平成29年度5月末	93.49	0.89%増																					
平成28年度5月末	92.60	0.93%増																					

②主な滞納者の状況（債権分類）

区 分	H30.3	H31.3	R2.3	R3.3
①時効(時効援用されたもの)	0	0	0	0
②時効期間が経過したが援用の意思確認ができないもの	0	0	0	0
③破産法により免責されたもの	0	0	0	0
④自治令による徴収停止を行ったもの	0	0	0	0
⑤自治令による履行期限の延長を行ったもの	0	0	0	0
⑥特別な理由があるもの(破産手続中、民事再生手続中等)	1	0	0	0
⑦ 妥当性の検証がなされているもの(履行期限の延長、分割納付)	16	10	15	6
⑧妥当性の検証がなされていないもの(債務者が支払額を決めての分納等)	2	0	0	0
⑨過去1年以内に少額支払いがあるもの(資力に乏しいもの等)	1	13	7	6
⑩過去1年以内に面談、電話で交渉したが支払われないもの	26	8	12	3
⑪過去1年以内に、郵便や電話で連絡がつかないもの	7	34	28	42
⑫実質的な交渉をしていないもの	25	1	1	7
⑬未収発生の可能性が高いもの(保証人がいない等)	4	5	3	2
計	82	71	66	66

エ 課 題

- ①入居者の高齢化や母子家庭の増加等により、孤独死、経済的虐待やDV など、福祉や警察との連携が必要な案件が増加していることから、納付指導について、福祉との連携も視野に住まいまちづくり課との連携を早期から行う。(市町管理代行も同様)
- ②分納誓約しても誓約を守らない者、年金支給月にしか納付しない者、契約解除通知が出ないと納付しない者など、常習的な滞納者の対応に苦慮していることから、口座振替、電子マネー払、コンビニ払の推進により納付をしやすくすること、滞納の状況に応じた段階的な納付奨励を行うこと、分納誓約中の者に対して確実な履行を継続指導するなどにより、常習滞納防止の観点から債権管理を確実にする。

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
地域の環境保全と生活衛生関連施設の指導					
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略		I 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる(3) エコスタイル ② 海洋・森林等の環境保全と利活用の推進			
政策項目					
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>a 地域の環境保全 環境関係法令に基づき、特定事業場への立入検査や測定結果に基づき指導を行うことで事故の発生や基準違反の防止を図るほか、中海の環境改善に係る地域活動や環境学習を支援する。</p> <p>b 生活衛生関連施設の指導 理・美容所、クリーニング所及び旅館等の生活衛生関連施設の実態を把握し、監視指導を行うことで適切な衛生環境の確保を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>a 監視指導 ボイラー等のばい煙発生施設、事業系排水を多量に流す施設、アスベストを使用していた施設の解体工事等、環境衛生の観点で影響が大きい施設、現場への立入検査を実施し、不適な事項に対しては文書指導等を行った。 また、旅館業、公衆浴場業などレジオネラ菌による感染症が発生する可能性がある施設への立入検査を行い、水質検査、衛生管理の状況の確認を行い、助言、文書指導等の対応を行った。 理容・美容業の施設に立入検査を実施し、消毒方法の確認、有資格者の確認等を行い、指導等を行った。</p> <p>b 行政検査 ばい煙や排水の検査を実施し、結果をもとに助言や指導を行った。(検査施設：ばい煙等19施設、工場等排水72施設)</p> <p>c 中海関連 NPOや行政機関の環境保全への取組を掲載した情報「中海エコ活動レポート」を島根県と共同で発行した。(年2回) 県民モニターが5感で中海の環境調査を行う「湖沼環境モニター」を毎月実施した。 小学校を対象に河川の水質等を調べる環境学習「みんなで調べる中海流入河川調査」を行った。 浅水代掻きの普及啓発及び効果検証を水環境保全課と実施した。</p> <p>d 講習等の実施 理容・美容師会での消毒講習に係る講習会等の講師として職員を派遣(令和2年度：2件)。 宿泊事業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン講習会を実施した。また、クリーニング師、従事者を 対象とした公衆衛生講習会での講師として職員を派遣した。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特定粉じん排出等作業での監視は、これまでデジタル粉塵計による漏洩監視のみであったが、昨年度は敷地境界での石綿濃度の測定を追加して実施した。(4回) 浄化槽や旅館業、クリーニング業、理容・美容業等の生活衛生関連施設の台帳の整備・整理がこれまで十分でなかったため、人手と時間をかけてデータの入力を行った。 生活衛生関連施設の監視に関しては、監視指導計画に沿った巡回指導を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症対応等で、計画どおりの巡回指導できなかった。</p> <p>ウ 成果及び効果 宿泊施設や公衆浴場におけるレジオネラ検査の実施義務、理美容業の従事者変更届出義務、廃止届出、ビル管法に基づく室内環境測定義務等について、事業者へ周知に加え、迅速に不適正な状況の改善を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>(ア) 事業場からの排出基準値超過や油の漏えい事故が散見されることから、事業者に対して継続して施設の維持管理に係る指導や助言を行っていく必要がある。</p> <p>(イ) 事業者が法令で規定されている義務等を十分に理解していない事例が散見されるため、積極的な巡回指導を通じ、法令順守等を指導していく必要がある。</p> <p>(ウ) 中海の環境改善への取組が、NPO等にとどまらず地域住民全体に広がっていくよう、引き続き普及啓発や環境意識の醸成が必要である。</p>					

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
産業廃棄物の適正処理推進及び廃棄物不法投棄の対策					
将来ビジョン	3 守る（2）循環型社会・低炭素社会が確立				
令和新時代創生戦略					
政策項目					
（概要）					
ア 目的及び事業の実施状況					
（ア）目的					
a 産業廃棄物等の適正処理の推進					
産業廃棄物処理施設等の許可申請に対する厳正な審査、産業廃棄物処理業者、排出事業者、使用済物品回収業者等への立入検査及び指導等を行い、産業廃棄物の適正処理を推進する。					
b 廃棄物の不法投棄対策					
不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のため、「廃棄物適正処理推進指導員」を配置するとともに、市町村や警察などの関係機関と連携した活動を行うことで、不法投棄事案の解決及び未然防止を図る。					
（イ）事業の実施状況					
a 産業廃棄物等の適正処理の推進					
産業廃棄物処理業者、排出事業者、PCB廃棄物保管事業者、使用済物品回収業者等に対する立入検査を行い、不適正事項について改善指導を行った。					
処理施設設置を計画する事業者に対し「廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の防止、調整等に関する条例」に基づき、関係住民等との合意形成手続を適正に行うよう助言指導を行った。					
b 廃棄物の不法投棄対策					
指導員による管内のパトロール、不法投棄多発場所への監視カメラの設置、不法投棄事案の市町村等への情報提供を行い、投棄者の究明、投棄事案の早期解消に努めた。					
イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
産業廃棄物を法の基準を超えて多量に保管する者に対して指導を行うとともに、必要な場合は命令を行い、不適正な状態が改善するよう取り組んだ。					
PCB廃棄物のうち安定器等については令和3年3月末で法定処分期間が終了することから、保管事業者に対して期間内に処分するよう指導に注力した。					
ウ 成果及び効果					
（ア）産業廃棄物等の適正処理の推進					
廃棄物不適正処理事業者等に対し、のべ26件の文書指導を行った。また、産業廃棄物の元収集運搬業者に対して、違法に保管した廃棄物の処分など適正な措置を講じさせるため、1件の命令を行った。					
（イ）廃棄物の不法投棄対策					
発見した投棄事案を速やかに関係機関に情報提供を行い、投棄者の究明、市町村等が適宜撤去することで、新たな不法投棄の誘発防止を図ることができた。					
エ 課題					
（ア）違法状態が是正されない事業者に対しては、行政指導にとどまらず、命令、告発を念頭においた対応が必要であり、どの時点で切り替えるかのタイミングを適切に判断することが肝要である。					
（イ）不法投棄については、大規模事案はないものの、投棄者不明の事案がほとんどで、投棄場所の道路や河川、海岸など公有地の土地管理者がやむなく処理しているケースが多い。投棄者の究明と責任追及が課題である。					

6 収入証紙取扱調べ
 有 無

7 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(令和3年5月31日現在)

収入科目 (節)	収入済額 (円)	件数 (件)	備考
家屋等貸付料	11,524,201	402	家屋貸付料、駐車場貸付料、水道料金等使用料金
衛生手数料	4,059,610	156	動物愛護管理手数料、食品営業許可等手数料、衛生事業許可等手数料、産業廃棄物処理業許可申請手数料、フロン類回収業者登録等手数料
合計	15,583,811	558	

イ つり銭の状況

(令和3年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額 (円)	30,000
--------	---	-----------	--------

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

ウ 山林
該当なし

エ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）
該当なし

オ 物権
該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況
有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和 3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
18 枚	— 枚	— 枚 0 円	18 枚

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通 財産の区 分	使用許可 目的	所在地	数量又は面積	使用許可 年月日	当初使用 許可年月 日	使用許可期間	使用料		使用許可先		備考 (許可番号)
							単価 (年額)	本年度の 使用料	住所	氏名	
行政財産	電力供給 施設用地	西伯郡大山町大山字博労座40-7、43-6 (大山自然歴史館)	支線柱1本 支線1条 引込柱1本	R2.10.21	R2.10.21	R2.10.21～ R7.3.31	4,500	2,250	米子市加茂 町二丁目51 番地	中国電力ネットワ ーク株式会社米子ネッ トワークセンター	20-00178448
行政財産	電気通信	米子市大崎2275- 147	本柱15本、支柱3本、支線柱 1本、支線2条、V支線12条	R2.1.30	H22.2.15	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	49,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278702
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目4 番40号	本柱2	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	3,000	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278703
行政財産	電気通信	米子市上福原7丁目 10番	本柱5本、支線6条	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	16,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278704
行政財産	電気通信	米子市永江280外	本柱10、支柱1、支線4	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	22,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278705
行政財産	電気通信	米子市東福原8丁目 15-43	本柱1本	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278706
行政財産	電気通信	境港市渡町1363-2	本柱1本	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278707
行政財産	電気通信	米子市両三柳4578- 2	本柱1本、支線2条	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	4,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278708
行政財産	電気通信	米子市永江881番地	本柱1本、支線4条	R2.1.30	H22.2.15	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	7,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278709
行政財産	電気通信	米子市旗ヶ崎6丁目 17-30	本柱4本、支柱1本、支線5条	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	15,000	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900278710
行政財産	電気通信	米子市東福原8丁目 15-43	公衆電話室1基(1.0㎡)	R2.1.21	H17.4.1	R2.4.1～ R7.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町 2-258	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	201900267337
行政財産	電気通信	境港市誠道町228	本柱1(R3.1.29変更申請にて 廃止)	R2.3.30	H17.4.1	R2.4.1～ R3.3.31	1,500	1,500	米子市河崎61 放送	株式会社中海テレビ 放送	201900267338

行政・普通 財産の区 分	使用許可 目的	所在地	数量又は面積	使用許可 年月日	当初使用 許可年月 日	使用許可期間	使用料		使用許可先		備考 (許可番号)
							単価 (年額)	本年度の 使用料	住所	氏名	
行政財産	電気通信	境港市外江町2368- 1外	本柱3、支線2	R2.3.30	H17.4.1	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	7,500	米子市河崎61 1	株式会社中海テレビ 放送	201900332020
行政財産	下水道事 業	米子市陰田町649- 7、649-11	宅地12.76㎡(下水道管:直 径200、L58.5m 直径150、 L6.2m、汚水桁直径200 4 基)	R1.11.26	H23.1.25	R2.4.1 ~ R7.3.31	免除	-	米子市加茂町 1丁目1番地	米子市長(下水道部 整備課維持担当)	201900222432
行政財産	自治会防災倉庫	境港市外江町2368- 1	宅地1,944㎡	R2.2.4	H27.4.1	R2.4.1 ~ R3.3.31	免除	-	境港市外江町 2464-1	外江12区自治会 会 長	201900282782
行政財産	防災倉庫	米子市陰田町649-7	宅地8.22平方メートル	R1.11.26	H27.4.1	R2.4.1 ~ R3.3.31	免除	-	米子市陰田町 649-7-1-4	陰田住宅自治会 会 長、陰田住宅自治会 防災会 会長	201900222433
行政財産	電気通信	境港市誠道町8	公衆電話1基(1.21㎡)	R2.1.21	H22.8.27	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町 2-288	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店 長	201900267338
行政財産	電気通信	境港市美保町541-4	本柱1、支柱1	R2.1.30	H12.4.1	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	鳥取市湯所町 2-288	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店 長	201900278711
行政財産	防災備品 収納倉庫	米子市彦名町7647- 2	宅地7.18㎡	R2.1.7	H29.4.27	R2.4.1 ~ R3.3.31	免除	-	米子市彦名町 7607	彦名13区自治会 会 長	201900256629
行政財産	街路灯	境港市夕日ヶ丘1- 187	街路灯1基(10VAクラス)	R2.12.1	R2.12.1	R2.12.1 ~ R7.3.31	免除	-	境港市上道	境港市長(管理課)	202000223006
行政財産	選挙公報	米子市東福原8丁目 1005-1(植え込み)	宅地3.64㎡(選挙公報)	R3.2.1	R3.2.1	R3.3.17 ~ R3.4.23	免除	-	米子市加茂町 1丁目1	米子市選挙管理委員 会 委員長	202000275938
行政財産	選挙公報	米子市永江290-3(5 2-3棟横フエンス)	宅地3.31㎡(選挙公報)	R3.2.1	R3.2.1	R3.3.17 ~ R3.4.23	免除	-	米子市加茂町 1丁目1	米子市選挙管理委員 会 委員長	202000275939
計								136,500			
合計								136,500			

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	使用許可目的	所在地	数量又は面積	使用許可年月日	当初使用許可年月日	使用許可期間	使用料		使用許可先		備考(許可番号)
							単価(月額)	本年度の使用料	住所	氏名	
行政財産	売店(登山案内・物品提供)	西伯郡大山町大山	7.436㎡	R2.10.20	R2.10.20	R2.10.23 ~ R2.11.23	830	7,018	西伯郡大山町大山46	(一社)大山ガイドクラブ	
行政財産	電気通信	米子市両三柳4578-2(6棟)	SP収納箱2箇所	R2.2.28	H22.6.1	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306079
行政財産	電気通信	米子市両三柳4577(3棟)	SP収納箱2箇所	R2.2.28	H22.11.24	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306080
行政財産	電気通信	米子市東福原8丁目15-43	引込長30m、支持1	R2.3.30	H27.4.27	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎6(1)放送	株式会社中海テレビ	201900332021
行政財産	電気通信	境港市誠道町226(5棟)	共架柱1本、成端箱1箇所	R2.3.17	H27.4.24	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	広島市中区大手町2丁目11-10	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コミュニーマ事業本部	201900328523
行政財産	電気通信	境港市弥生町213	共架柱1、支持1	R2.3.30	H27.5.20	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎6(1)放送	株式会社中海テレビ	201900332022
行政財産	電気通信	米子市永江881(54-4棟)	モジュール4箇所	R2.2.28	H27.5.28	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	6,000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306081
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目4-40	引込50m、支持1	R2.3.30	H27.6.25	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎6(1)放送	株式会社中海テレビ 代表取締役 加藤 典裕	201900332023
行政財産	電気通信	境港市外江町2368-4(57-3棟)	成端箱1	R2.3.17	H27.7.10	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町2丁目11-10	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コミュニーマ事業本部	201900328524
行政財産	電気通信	米子市両三柳4577	引込40m、支持1	R2.3.30	H27.7.10	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎6(1)放送	株式会社中海テレビ	201900332029
行政財産	電気通信	境港市誠道町229(2棟)	SEジュール1、心成端モジュール5	R2.2.28	H27.8.19	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306082
行政財産	電気通信	米子市東福原8丁目15-43	MOボックス3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	4500	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306083
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目4-40(2棟)	SEジュール1、心成端モジュール5	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306084
行政財産	電気通信	米子市彦名町7647-2(44棟)	MOボックス3 プルBOX3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306085
行政財産	電気通信	米子市彦名町7647-2(44棟)	SEジュール1	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1500	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306086
行政財産	電気通信	米子市旗ヶ崎7丁目7-1(58-2棟)	SEジュール1、心成端モジュール3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	6000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306087
行政財産	電気通信	米子市旗ヶ崎7丁目7-1(58-1棟)	SEジュール1 心成端モジュール3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	6000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306088
行政財産	電気通信	米子市永江260(54-2棟)	MOボックス2 プルBOX2	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	6000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306096
行政財産	電気通信	米子市永江240(49-2棟)	MOボックス3 プルBOX3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306097
行政財産	電気通信	米子市永江240(49-1棟)	MOボックス3 プルBOX3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306098
行政財産	電気通信	米子市永江240(48-1棟)	MOボックス3 プルBOX3	R2.2.28	H27.8.14	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	9000	鳥取市湯所町2-258	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	201900306099
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目5-10(1棟)	引込50m	R2.3.30	H27.8.25	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	米子市河崎6(1)放送	株式会社中海テレビ	201900332030

行政・普通財産の区分	使用許可目的	所在地	数量又は面積	使用許可年月日	当初使用許可年月日	使用許可期間	使用料		使用許可先		備考(許可番号)
							単価(年額)	本年度の使用料	住所	氏名	
行政財産	電気通信	米子市大崎2275-147(56-5棟)	県住富益団地 成端箱1箇所	R2.3.17	H27.9.3	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町2丁目11-10 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンピュータ事業本部	201900328525	
行政財産	電気通信	米子市大崎2275-147(56-2棟)	県住富益団地 成端箱1箇所	R2.3.17	H27.11.27	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町2丁目11-10 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンピュータ事業本部	201900328526	
行政財産	電気通信	境港市夕日ヶ丘1-187(B棟)	県住夕日ヶ丘団地 光ファイバー(引込金具1箇所)	R2.3.17	H27.11.27	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	広島市中区大手町2丁目11-10 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンピュータ事業本部	201900328527	
行政財産	電気通信	米子市旗ヶ崎5-3-17	県住住吉団地 引込み50m、支持1箇所	R2.3.30	H27.12.22	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎610 株式会社中海テレビ放送	201900332031	
行政財産	電気通信	境港市美保町274-31	県住美保団地 引込み50m、支持1箇所	R2.3.30	H28.1.13	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎610 株式会社中海テレビ放送	201900332032	
行政財産	電気通信	米子市両三柳4590	県住三柳団地 ケーブル30m、支持1箇所	R2.3.30	H28.2.23	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎610 株式会社中海テレビ放送	201900332033	
行政財産	電気通信	米子市永江280(50-3棟)	県住永江団地 キャベネットVDSL 1箇所	R2.2.28	H28.3.1	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	1,500	鳥取市湯所町2-258 株式会社鳥取支店長	201900306100	
行政財産	電気通信	境港市美保町274-31	県住美保団地 ケーブル50m、支持1箇所	R2.3.30	H28.3.24	R2.4.1 ~ R7.3.31	1,500	3,000	米子市河崎610 株式会社中海テレビ放送	201900332034	
行政財産	電気通信	米子市永江260(54-2棟365号)	県住永江団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×30m)	R2.3.27	R2.4.1	R2.4.1 ~ R7.3.31	9,960	9,960	愛媛県松山市愛媛町4丁目2番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	201900340692	
行政財産	電気通信	米子市皆生5-5-10(1棟301号)	県住皆生団地 光ファイバーケーブル(1点支持)(露止R2.7.2、R2.7.22承)	R2.3.27	R2.4.1	R2.4.1 ~ R2.7.2	1,500	1,500	広島県広島市中区袋町6-11 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	201900341088	
行政財産	電気通信	米子市東福原8丁目15-43(301号)	県住福原団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×80m)	R2.4.17	R2.3.17	R2.4.17 ~ R7.3.31	9,960	9,960	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目3-10 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	202000021302	
行政財産	電気通信	米子市永江240(49-2棟48号)	県住永江団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×20m)	R2.5.8	R2.3.17	R2.5.8 ~ R7.3.31	9,960	9,130	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目3-10 NTT高津ビル 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	202000033987	
行政財産	電気通信	米子市旗ヶ崎6丁目17-30(305号)	県住住吉団地 光ケーブル1条(外壁等設置)	R2.5.12	R2.1.28	R2.5.12 ~ H7.3.31	1,500	1,375	広島県広島市中区大手町2丁目11番10号 株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンピュータ事業本部	202000038871	
行政財産	電気通信	境港市外江町2368-1	県住外江団地 共架柱 1本	R2.6.4	R2.6.4	R2.6.4 ~ R4.3.31	1,500	1,500	中国電力ネットワーク株式会社米子ネットワーセンター所長	2020000061324	
行政財産	電気通信	米子市永江280-2(52-1棟236号)	県住永江団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×35m)	R2.6.11	R1.12.6	R2.6.11 ~ R7.3.31	9,960	8,300	松山市一番町4丁目2番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	202000068208	
行政財産	電気通信	米子市永江260(54-1棟350号)	県住永江団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×45m)	R2.6.11	R2.1.28	R2.6.11 ~ R7.3.31	9,960	8,300	広島県広島市中区袋町6-11 NTT高津ビル 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	202000068086	
行政財産	電気通信	米子市永江240(49-2棟48号)	県住永江団地 光ファイバーケーブル(屋内2mm×10m)	R2.6.29	R2.3.17	R2.6.29 ~ R7.3.31	9,960	8,300	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目3-10 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	2020000083860	
行政財産	電気通信	境港市誠道町227(8-2棟3-302号)	県住誠道団地 外壁等ケーブル設置(引込長30m)、光成端箱1箇所	R2.6.29	R1.12.6	R2.7.1 ~ R7.3.31	1,500	2,250	NTT高津ビル 株式会社中海テレビ放送	202000077436	
行政財産	電気通信	米子市誠道町227(7棟1-203号)	県住誠道団地 光ファイバーケーブル(外壁設置)	R2.7.14	R2.3.17	R2.7.14 ~ R7.3.31	1,500	1,125	愛媛県松山市愛媛町4丁目2番地 西日本電信電話株式会社鳥取支店長	202000099485	

行政・普通財産の区分	使用許可目的	所在地	数量又は面積	使用許可年月日	当初使用許可年月日	使用許可期間	使用料		使用許先		備考(許可番号)
							単価(年額)	本年度の使用料	住所	氏名	
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目4-40(4棟2-303号)	光ファイバーケーブル(屋内2mm×40m)	R2.7.31	R2.3.17	R2.7.31～	9,960	7,470	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000114040
行政財産	電気通信	米子市永江280-4(51-3棟229号)	光ファイバーケーブル(屋内2mm×50m)	R2.7.31	R2.3.17	R2.7.31～	9,960	7,470	北九州市小倉北区古船場町5-12	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000114066
行政財産	電気通信	境港市誠道町227(8-2棟3-302号)	光ファイバーケーブル(引留め金物1箇所)	R2.7.31	R1.12.6	R2.7.31～	1,500	1,125	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000114067
行政財産	電気通信	米子市永江280-4(51-2棟114号)	光ファイバーケーブル(引留め金物1箇所)	R2.8.28	R1.12.6	R7.3.31～	1,500	1,000	愛媛県松山市一番町4丁目2番地	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000136560
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目5-10(0003棟 2階IDF内)	成端箱1台	R2.9.4	R2.1.28	R2.9.4～	1,500	875	広島県広島市中区大手町2丁目11番10号	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンシューマ事業本部	202000144763
行政財産	電気通信	米子市大崎2275-147(56-2棟6号)	光ファイバーケーブル(外壁設置)	R2.10.16	R1.12.6	R2.10.16～	1,500	750	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000184148
行政財産	電気通信	米子市永江240	外壁等ケーブル設置(引込長40m)、1点支持、光成端箱1箇所	R2.10.16	R1.12.6	R2.10.17～	1,500	2,250	米子市河崎610	株式会社中海テレビ放送	202000186356
行政財産	電気通信	米子市彦名町70-3地	光ファイバーケーブル(屋内2mm×30m)	R2.10.21	R1.12.6	R2.10.21～	9,960	4,980	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	2020000187436
行政財産	電気通信	米子市彦名町70-3地	光ファイバーケーブル(屋内2mm×3m)	R2.10.22	R1.12.6	R2.10.22～	9,960	4,980	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目3-10	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	2020000189629
行政財産	電気通信	米子市永江240	外壁等ケーブル設置(引込長15m)、1点支持、光成端箱1箇所	R2.10.22	R1.12.6	R2.11.1～	1,500	1,875	NTT高津ビル	株式会社中海テレビ放送	202000189751
行政財産	電気通信	米子市永江240(50-2棟66号)	光ファイバーケーブル(取付金物1箇所新設)	R2.11.2	R1.12.6	R2.11.2～	1,500	625	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000198452
行政財産	電気通信	米子市永江280-2(52-2棟268号)	光ファイバーケーブル(屋内2mm×54m)	R2.11.2	R1.12.6	R2.11.2～	9,960	4,150	大阪府大阪市中央区瓦屋町1丁目3-10	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000196864
行政財産	電気通信	米子市永江240(50-2棟66号)	外壁取付金物1箇所(入居者キャンセルによりR2.11.18廃止(承認R2.12.2))	R2.11.2	R2.1.28	R2.11.2～	1,500	—	福岡市博多区上川端町13-8博多DOIMAビル5階	西日本電信電話株式会社 鳥取支店長	202000198452
行政財産	電気通信	米子市皆生5丁目5-10(0003棟)	成端箱1台	R2.11.9	R2.1.28	R2.11.9～	1,500	625	広島県広島市中区大手町2丁目11番10号	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ コンシューマ事業本部	202000203692

行政・普通 財産の区 分	使用許可 目的	所在地	数量又は面積	使用許可 年月日	当初使用 許可年月 日	使用許可期間	使用料		使用許先		備考 (許可番号)
							単価 (年額)	本年度の 使用料	住所	氏名	
行政財産	電気通信	米子市両三柳4577 県住三柳団地	光ファイバーケーブル(屋内2 mm×37m)	R2.12.10	R1.12.6	R2.12.10 ~ R6.3.31	9,960	3,320	福岡市博多区 上川端町13-8 博多DOIMA ビル5階	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000234022
行政財産	電気通信	米子市永江240 県住永江団地	光ファイバーケーブル(取付 金物1箇所)	R2.12.18	R1.12.6	R2.12.18 ~ R7.3.31	1,500	500	福岡市博多区 上川端町13-8 博多DOIMA	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000242543
行政財産	電気通信	境港市誠道町229 県住誠道団地	光ファイバーケーブル1回線 分 (R1.12.11許可分へ の追加)	R2.12.22	R2.1.28	R2.12.22 ~ R6.3.31	1,500	500	広島県広島市 中区大手町2 丁目11番10号 コンシューマ事業本部	株式会社エネルギア・ コミュニケーションズ	202000244964
行政財産	電気通信	米子市永江881(54-4 棟) 県住永江団地	光ファイバーケーブル(屋内2 mm×15m) (R3.1.13 ケーブル延長変更 15m→29m)	R3.1.12	R3.1.12	R3.1.12 ~ R7.3.31	9,960	2,490	大阪府大阪市 中央区瓦屋町 1丁目3-10 NTT高津ビル	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000253501 202000253850
行政財産	電気通信	米子市永江290- 4(52-4棟319号) 県住永江団地	光ファイバーケーブル(屋内2 mm×13m)	R3.1.12	R3.1.12	R3.1.12 ~ R7.3.31	9,960	2,490	愛媛県松山市 一番町4丁目 2番地	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000252558
行政財産	電気通信	米子市永江280- 4(51-2棟115号) 県住永江団地	引込長50m、1点支持	R3.1.13	R3.1.13	R3.1.13 ~ R7.3.31	1,500	750	米子市河崎 610	株式会社中海テレビ 放送	202000257989
行政財産	電気通信	境港市美保町541- 4(1号棟) 県住高松団地	引込長20m、1点支持、光成 端箱設置	R2.12.28	R2.12.28	R3.1.16 ~ H7.3.31	4,500	1,125	米子市河崎 610	株式会社中海テレビ 放送	202000249917
行政財産	電気通信	境港市渡町1363- 2(11号) 県住渡団地	引込長20m、1点支持、光成 端箱設置	R3.1.20	R3.1.20	R3.1.22 ~ R7.3.31	1,500	1,125	米子市河崎 610	株式会社中海テレビ 放送	202000265241
行政財産	電気通信	境港市外江町2368- 4(57-1棟18号) 県住外江団地	光ファイバーケーブル(取付け 金物1箇所)	R3.2.1	R3.2.1	R3.2.1 ~ R7.3.31	1,500	250	北九州市小倉 北区京町4-3- 28	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000276461
行政財産	電気通信	境港市夕日ヶ丘1丁 目187(F棟141号) 地	光ケーブル1条(屋外及び屋 内)	R3.2.4	R3.2.4	R3.2.24 ~ R6.3.31	11,460	1,910	広島市中区大 手町2丁目11 -10	株式会社エネルギア・ コミュニケーションズ コンシューマ事業本部 長	202000301201
行政財産	電気通信	米子市彦名町7647- 2(46-1棟33号) 県住上栗島団地	光ファイバーケーブル(屋内2 mm×10m)	R3.3.1	R3.3.1	R3.3.1 ~ R7.3.31	9,960	830	大阪府大阪市 中央区瓦屋町 1丁目3-10	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000304628
行政財産	電気通信	米子市永江290-4 (52-4棟298号) 県住永江団地	引込長50m、1点支持	R3.3.1	R3.3.1	R3.3.1 ~ R7.3.31	1,500	250	米子市河崎 610	株式会社中海テレビ 放送	202000304774
行政財産	電気通信	境港市渡町1363-2 (53-1棟8号) 県住渡団地	光ファイバーケーブル(屋内2 mm×14m)	R3.3.9	R3.3.9	R3.3.9 ~ R7.3.31	9,960	830	愛媛県松山市 一番町4丁目 2	西日本電信電話株式 会社 鳥取支店長	202000317065
計								241,995			
合計								241,995			

(2) 物品

(令和3年3月31日現在)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
県産木製ベンチ	1台		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
県産木製ベンチ	1台		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
県産木製ベンチ	1台		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
県産木製ベンチ	1台		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
ハイカウンター	1台	プラスSK-354 0	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
ハイカウンター	1台	プラスSK-355 0	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
片面型書架	1台	プラスTJ-A25 CK	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
片面型書架	1台	プラスTJ-A25 CK	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
書架	1台	傾斜片面型	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
展示用ショーケース	1台	日本アルミ F2 -520 CR	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
展示用ショーケース	1台	日本アルミ CO -420 W	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
平ケース	1台	N-520 WH (後)プラスチック ケース台付	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	鳥取県立大山自然 歴史館	鳥取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
展示ケース	1台	N-515(ホワイ ト)後開き三方 囲い枠 鍵付	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自然 歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
液晶テレビ	1台	シャープ LS20 S4S	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
テーブル台車	1台	プラスZY-003	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
椅子台車	1台	プラスCH-3	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
フィールドスコープ	1台	TSN-664M	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
蝶の標本	1冊	ギフチヨウほか3 ケース	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
絵画	1枚	紅葉のぶな林1 100号	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
絵画	1枚	樹間 100号	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
絵画	1枚	初雪の大山 10 0号	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
絵画	1枚	雪間の日ざし 1 00号	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
日本産蝶類幼虫・ 成虫図鑑Ⅱ	1冊		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
日本産ハムシ類幼 虫・成虫分類図説	1冊		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
日本産土壌動物 分類のための図解 検索	1冊		H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
カラー写真による 日本産鳥類図鑑	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自然 歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
日本産トンボ幼 虫・成虫検索図説	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
原色牧野植物大 図鑑 離弁花単子 葉植物編	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
原色牧野植物大 図鑑 合弁花・離 弁花編	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
地球の成立 その 地質発達史	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
倉吉市史	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
角川日本地名大 辞典 31 鳥取県	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
目でみる新伯耆風 土記	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
鳥取県の地名	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
海風山色 自然編 風土編	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
ふるさと大歳時記 角川版 6	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
とっとり 原風景へ の誘い 写真集	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	
山陰工芸大観	1冊	/	H29. 4. 1 ~ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	烏取県立大山自 然歴史館	烏取県立大山自然 歴史館の管理運営	指定管理者	

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
ふるさとの美と心	1冊		H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
鳥取県史全18巻	1冊	全18巻	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
写真集山陰の風 土	1冊	写真集	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
羽原寸大写真図鑑	1冊		H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
展示ケース(片面のぞきケース)	1台	丸善4002	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
展示ケース(片面のぞきケース)	1台	丸善4002	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
ガラス引き戸保管庫	1台	503-NG	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
ガラスケース	1台	日本アルミショーケースN520W	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
展示用パネル(6枚)一式	1式	EX-9021 113-23	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
ワイヤレススピーカーセット	1台	8-204-004 3	H29. 4. 1 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
自動体外式除細動器(AED)	1機	ハートスタートHS 1	H30. 11. 30 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
車椅子	1台	日医-24870	H30. 12. 14 ～ R4. 3. 31	月額-年額	0	西伯郡大山町大山39番地5 一般社団法人大山観光局	自然歴史館	鳥取県立大山自然歴史館の管理運営	指定管理者	
合計					0					

10 借受不動産明細調べ

(令和3年3月31日現在)
(単位:円)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約書の有無	契約の状況		借受先		備考
						借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料	住所氏名	
土地	畑	監視カメラ設置	米子市大崎3186-1	0.2㎡	有	H29.4.1~ R4.3.31	月額・年額 0	0	個人	
土地	山林	避難小屋敷	西伯郡大山町大山	387㎡	有	H31.4.1~ R4.3.31	月額・年額 29,100	29,100	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	避難小屋敷	西伯郡大山町大山	229㎡	有	R2.10.1~ R7.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	駐車場敷地	西伯郡大山町大山	1,371㎡	有	R2.10.1~ R7.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	駐車場敷地	西伯郡大山町大山	2,708㎡	有	H29.4.1~ R3.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	避難小屋敷地	西伯郡大山町大山	281㎡	有	H30.10.1~ R5.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	休憩所敷地	西伯郡大山町大山	7,895㎡	有	R2.4.1~ R6.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	登山道敷地	西伯郡大山町大山	9,968㎡	有	H31.4.1~ R5.9.30	月額・年額 0	0	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長	
土地	山林	休憩舎・公衆便 所敷地	西伯郡大山町大字赤松字池ノ 奥1700番1	244.18㎡	有	H31.4.1~ R4.3.31	月額・年額 32,634	32,634	西伯郡大山町赤松 赤松部落自治会長	
土地	山林	休憩舎敷地	西伯郡大山町大字立ノ坂上 132-1	66㎡	有	R2.4.1~ R5.3.31	月額・年額 41,844	41,844	西伯郡大山町大山9 宗教法人大山寺	
土地	山林	休憩舎敷地	米子市皆生温泉 (皆生海浜公園)	33.64㎡	有	H30.4.1~ R5.3.31	月額・年額 0	0	米子市加茂町1 米子市長	
土地	保安林	指導標敷地	米子市皆生新田三丁目351	0.06㎡	有	R2.9.23~ R3.3.31	月額・年額 0	0	米子市加茂町1 米子市長	
土地	山林	指導標敷地	米子市東八幡43-81 他	1.7㎡	有	R2.4.1~ R7.3.31	月額・年額 0	0	米子市古豊千678 中国地方整備局長	

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は積面	契約書の有無	契約の状況			借受先		備考
						借受期間	単価 借額・年額	借料(円) 本年度の借料	住氏名	所名	
土地	公衆用道路	便所下水管路敷	西伯郡大山町大山寺中門院谷 167番	5.25㎡	有	H30.2.27～ R4.3.31	借額・年額 0	0	大山町長		
土地	原野	川床橋敷地	西伯郡大山町前字川床651-1 先	24.8㎡	有	R2.4.1～ R7.3.31	借額・年額 0	0	大山町長		
土地	原野	大山登山道線モ ノレール架設工 事	西伯郡大山町大山	1件 3,924㎡	有	R1.5.11～ R4.3.31	借額・年額 3,000	3,000	鳥取市吉方109 鳥取森林管理署長		
合計								106,578			

- 1 1 職員駐車場の管理状況調べ
該当なし
- 1 2 寄附物件の受納状況調べ
該当なし
- 1 3 備品の処分状況調べ
該当なし
- 1 4 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
 - (1) 亡失、損傷の報告状況
有 ・ 無
 - (2) 物品確認の実施状況
 有 ・ 無

生活環境局 個別様式

15 食品衛生施設の監視の状況

* 対象施設の選定方針

重点監視指導対象施設として、次の施設を選定した。

- (1) 過去3年のうち、食品衛生法違反により処分・指導を受けた施設
- (2) 大量調理施設（概ね1回300食、1日750食以上提供する施設）
- (3) 厳重な衛生管理が望まれ、広域に流通する食品の製造施設
- (4) 事故が発生した場合、子供、老人、病人等に重篤な影響を及ぼす可能性のある施設

* 当年度重点検査事項

給食施設を含む大量調理施設、生食用食肉提供施設への立入検査を重点的に実施した。

（令和3年3月31日現在）（単位：箇所、件）

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
許可を要する施設	飲食店営業	1335	510	2	2		1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・食中毒で営業停止（飲食店営業1件、魚介類販売業1件） ・措置基準不適合で文書指導（飲食店営業1件） ・無許可営業で文書指導（飲食店営業1件、食肉販売業1件） ・異物混入で文書指導（菓子製造業1件） ・食品の不衛生な取扱いで文書指導（菓子製造業1件）
	一般食堂・レストラン等	199	134						
	仕出し屋・弁当屋	138	69	1	1			1	
	旅館	898	254						
	その他	457	212	2	2			2	
	菓子（パンを含む。）製造業	1							
	乳処理業	3	2						
	乳製品製造業	457	365	1	1		1		
	魚介類販売業	10	12						
	魚介類せり売業	8	10						
	魚肉ねり製品製造業	99	98						
	食品の冷凍又は冷蔵業	7	2						
	缶詰又は瓶詰食品製造業	387	101						
	喫茶店営業	4	4						
	あん類製造業	79	37						
	アイスクリーム類製造業	410	176						
	乳類販売業	37	27						
	食肉処理業	306	151	1	1			1	
	食肉販売業	7	4						
	食肉製品製造業	4	2						
	食用油脂製造業	26	9						
	みそ製造業	7	7						
	醤油製造業	20	9						
	ソース類製造業	8							
	酒類製造業	21	6						
	豆腐製造業	2	2						
	納豆製造業	21	14						
	めん類製造業	120	100						
	そうざい製造業	3	4						
	添加物製造業	22	13						
清涼飲料水製造業	4	4							
氷雪製造業	4	1							
氷雪販売業	計	5104	2339	7	7		2	5	

許可を要しない施設	給食施設	学 校	4	1					・食中毒で営業停止 (保育所1件)
		病 院 ・ 診 療 所	9						
		事 業 所	3	1					
		保 育 所	60	1	1	1	1		
		そ の 他	24	1					
	合 計	100	4	1	1	1			
	乳さく取業								
	食品製造業	11	17						
	野菜果物販売業	2	2						
	そうざい販売業								
	菓子（パンを含む）販売業								
	食品販売業（上記以外）	315	45						
	添加物（法規格外）製造業								
	添加物の販売業								
水雪採取業									
器具・容器包装おもちゃの製造業									
計	328	64							
合 計	428	68	1	1	1				

16 狂犬病予防等の状況

(1) 狂犬病予防の状況

(令和3年3月31日現在) (単位: 頭、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規登録数	655	671	643	661	737
登録総数	10,343	10,010	10,025	10,003	9,334
注射済票交付	7,294	7,242	7,198	7,205	7,170
抑留・収容	112	96	82	84	59
うち保護箱	10	5	8	7	12
引取り相談件数	34	25	39	25	39
説 諭	22	23	30	21	22
拒 否	0	0	0	0	0
拒否の理由					
販売業者からの求め	0	0	0	0	0
繰り返しの求め	0	0	0	0	0
措置の指示に従っていない	0	0	0	0	0
老齢又は疾病によるもの	0	0	0	0	0
飼育困難と認められない	0	0	0	0	0
譲渡取組を行っていない	0	0	0	0	0
条例等に定める場合	0	0	0	0	0
引取り	7	13	14	13	15
成 犬	7	13	10	13	15
うち飼い犬	3	13	10	12	9
子 犬	0	0	4	0	0
うち飼い犬	0	0	4	0	0
返 還	47	64	46	40	41
譲 渡	62	51	44	49	23
処 分	6	3	2	1	7
うち収容後の病死等	1	1	0	0	1

(2) 動物愛護の状況

(令和3年3月31日現在) (単位:匹、頭、件)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
猫	引取り相談件数	179	160	199	208	236	
	説 諭	97	23	142	154	175	
	拒 否	1	0	0	0	0	
	拒否の理由	販売業者からの求め	0	0	0	0	0
		繰り返しの求め	0	0	0	0	0
		措置の指示に従っていない	0	0	0	0	0
		老齢又は疾病によるもの	0	0	0	0	0
		飼育困難と認められない	0	0	0	0	0
		譲渡取組を行っていない	1	0	0	0	0
		条例等に定める場合	0	0	0	0	0
引取り	349	251	208	204	99		
成 猫	うち飼い猫	141	79	22	53	16	
	うち飼い猫	78	32	17	42	11	
子 猫	うち飼い猫	208	172	186	151	83	
	うち飼い猫	12	0	16	6	6	
返 還	0	3	3	0	0		
譲 渡	50	110	134	150	110		
処 分	うち収容後の病死等	327	161	123	93	51	
	うち収容後の病死等	96	68	82	51	30	
負	生体収容	25	41	42	48	61	
傷	死体収容	2	2	1	1	2	
動	返 還	2	4	3	0	0	
	処 分	23	33	35	42	58	

17 環境衛生監視等の状況

(1) 衛生関係施設監視等の状況

* 対象施設の選定方針

令和2年度西部生活衛生監視指導計画に従い、公衆衛生上でリスクの高い施設監視施設及び監視数等を設定した。

(西部生活衛生監視指導計画：事業者の状況等を確実に把握し、公衆衛生に影響を及ぼす事案発生を未然に防止することを目的として重点監視項目、監視目標数等を年度毎に計画したもの)

* 当年度重点検査事項

- ・旅館業、公衆浴場許可施設に対して、浴槽の管理状況、 Legionella 菌検査の実施状況の確認
- ・理容業、美容業届出施設に対して、消毒方法の確認、設備、従事者の変更の有無など状況把握

(令和 3年 3月31日現在) (単位：箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
営業関係施設	旅館業	260	49	2	2			1	【旅館業法】 ・水質基準違反1件 ・患者発生1件 (文書指導) 【公衆浴場法】 ・水質基準違反2件 【水道法】 ・毎日検査未実施1件(文書指導) ・立入禁止掲示不適9件
	興行場	13	0						
	公衆浴場	60	13	2	2				
	理容所	252	25						
	美容所	664	59						
	クリーニング所	160	3						
	住宅宿泊事業	17	7						
水道関係施設	水道法適用施設	79	44	10	10			1	
	その他の施設	30	0						
その他の施設	化製場等	8	4						
	畜舎及び家きん舎	12	2						
	特定建築物	92	7						
温泉関係施設	建築物衛生法に係る登録事業所	54	4						
	源泉	64	1						
	利用施設	191	2						
計		1,956	220	14	14			2	

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

* 対象施設の選定方針

- ・ばい煙発生施設については、排出量が多い事業場について、重点的に監視を実施した。
- ・水質関係については、排水量が多く水処理施設の管理が難しい事業所を中心に監視を実施した。
- ・汚水漏洩施設等が発生した施設に対して、改善指導のため集中的に監視を実施した。

* 当年度重点検査事項

- ・工場・事業場排水については、法律で規定されている排水基準の適否を確認するため、年間計画に基づき検査を実施した。

(令和 3年 3月31日現在) (単位:箇所、件)

区 分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な違反事項等の概要	
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
大気関係	法 令 235	29						【水質汚濁防止法】 ・排水基準違反 14件 (疑いも含む) 【石綿条例】 ・無届で石綿成形板除去 1	
	条 例 11	0							
水質関係	法 令 848	96	14	14			14		
	条 例 228	0							
石綿関係	法 令 27	31							
	条 例 167	103	1	1			1		
ダイオキシン類関係(法令)		29	29						
フロン関係	フロン類充填回収業者	129	0						
環境検査関係	工場・事業場排水	70	71	14	14				14
	ばい煙測定	6	6						
	ダイオキシン類	5	5						
	地下水	14	14						
	海水浴場水	2	4						
	石綿	35	8						
	その他	2	5						
計		1,808	401	29	29			29	

イ 公害に関する苦情の状況

(令和 3年 3月31日現在) (単位:件)

区 分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物	その他	計
H28年度	(3)	(19)	()	()	()	()	(2)	()	()	(24)
H29年度	()	(9)	()	(1)	()	()	(2)	()	()	(12)
H30年度	()	(8)	()	()	()	()	(2)	()	()	(10)
R元年度	(3)	(4)	()	(1)	()	()	(8)	()	()	(16)
R2年度	(2)	(7)	()	()	()	()	(3)	()	()	(12)

※上段の()は当該年度の未処理件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

* 対象施設の選定方針

立入検査対象施設及び頻度については、「廃棄物処理施設監視指導要領」（平成30年4月1日一部改定／循環型社会推進課）で示された基準を目標に、下表のとおり実施した。

* 当年度重点検査事項

廃棄物最終処分場又は中間処理施設を有する産業廃棄物処理業者への立入検査を重点的に実施し、違反事項があった場合は改善指導等を行った。また、令和2年度に保管量超過で改善命令を行った排出事業者の命令履行状況の監視を強化した。

産業廃棄物の元収集運搬業者に対して、違法に保管した廃棄物の処分など適正な措置を講じさせるため、1件の命令を行った。

(令和3年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区 分	対 象 施設数	監視・ 検査 施設数	違反等件数		違 反 事 項 等 の 概 要			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要
			施 設 数	件 数	告 発	処 分	文書 指導	
し尿処理施設	3	0	0	0	0	0	0	《浄化槽》 ・11条水質検査:未受検(360)、不適(13) 《産廃排出事業者》 ・処理基準違反 等 ・産業廃棄物管理票交付義務違反 ・不法焼却 等 《産廃処理業者》 ・無許可事業範囲変更 ・違法な保管に係る命令 ・産業廃棄物管理票の交付を受けない で廃棄物を引受け 等 《産廃中間処理業者》 ・保管量超過 等 《産廃最終処分場》 ・水質検査義務違反 ・維持管理記録のインターネット公表 義務違反 等
コミュニティー・プラント	1	0	0	0	0	0	0	
浄化槽	3283	3	373	373	0	0	373	
ごみ処理施設	30	23	0	0	0	0	0	
一般廃棄物最終処分場	2	8	0	0	0	0	0	
産業廃棄物排出事業所	-	63	18	23	0	0	18	
産業廃棄物処理業者	298	13	5	7	0	1	4	
産業廃棄物中間処理施設	88	82	2	5	0	0	2	
産業廃棄物最終処分場	10	37	1	2	0	0	1	
使用済物品回収業者	42	46	1	1	0	0	1	
自動車リサイクル 関連施設	引取業	51	4	0	0	0	0	
	フロン類 回収業	20	4	0	0	0	0	
	解体業	10	5	0	0	0	0	
	破砕業	5	2	0	0	0	0	
計	3843	290	400	411	0	1	399	
廃棄物関係 検査	浄化槽放流水	-	0	0	0	0	0	
	一廃最終処分場水質	2	9	0	0	0	0	
	産廃最終処分場水質	9	24	0	0	0	0	
	廃棄物焼却施設焼却灰	8	8	0	0	0	0	
	その他	4	6	0	0	0	0	
計	23	47	0	0	0	0	0	

イ 不法投棄監視の状況

(令和3年3月31日現在) (単位:件)

区 分	不法投棄件数			当年度 処理済 件数	監視 件数	処分等件数			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要
	前年度 未処理	当年度 発生	合 計			告 発	処 分	文書 指導	
H28年度	64	62	126	47	338				
H29年度	79	43	122	62	369				
H30年度	60	22	82	30	414				
R元年度	52	34	86	45	514				
R2年度	41	25	66	21	542				

18 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(単位：件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況	
	鳥類	獣類	人数	1人平均 巡視日数
H28年度	17	5	1	204
H29年度	11	0	1	204
H30年度	5	0	1	204
R元年度	14	0	1	204
R2年度	10	0	1	204

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(令和3年3月31日現在) (単：件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者 登録件数
	初心者		経験者		免許 保有者数	免許 更新数	
	申請 件数	免許 交付数	申請 件数	免許 交付数			
網 獵	0	0	0	0	25	5	2
わな 獵	52	51	4	4	489	111	344
第一種銃狩猟	11	10	2	2	238	36	176
第二種銃狩猟	0	0	0	0	8	2	11
計	63	61	6	6	760	154	533

19 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

* 対象施設の選定方針

一般消費者向け農産物の生産者に対して農薬販売している店舗（農協、卸、ホームセンター等）の指導を行った。

* 当年度重点検査事項

鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき、無登録農薬等の取扱いの有無、記録の作成、保管について検査を実施した。

(令和3年3月31日現在) (単位：件)

区分	対象 施設 数	監視 ・ 検査 施設 数	違反等件数		違反事項等の概要		
			施設 数	件 数	処分等件数		
					告 発	処 分	文 書 指 導
農薬販売施設	126	10					主な違反事項等の概要
肥料販売・生産施設							
農薬使用者							
計	126	10					

20 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況

* 対象施設の選定方針

鳥取県食品衛生監視指導計画に従い、消費者等からの食品表示不備に関する情報提供での対応によるもの、及び食品取扱い施設への衛生状況確認の際に併せて食品表示の確認指導を行う施設を対象とした。

(令和3年3月31日現在) (単位：箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数			主な違反事項等の概要
		告 発	処 分	文 書 指 導	
食品スーパー（百貨店を含む）	36				特定原材料（アレルギー） 表示がされていない等
専門店					
その他（コンビニ）					
その他（直売所）					
その他（製造業）	31			5	
その他（販売業）	99				
計	166			5	

2 1 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(令和3年3月31日現在) (単位: 件)

許認可等の名称 (法令名)	法定又は 標準処理 期限	有料 免除 の別	申請書 (届出書)		許認可	不許認可 取下げ 不受理	翌年度 繰越
			前年度か らの繰越	新 規 (更新分を含む)			
開発行為許可申請 (都計法29条)	11+α	有料		18	17		1
		免除					
		無料					
開発行為変更許可 申請申請 (都計法 35条の2)	11+α	有料					
		免除					
		無料					
開発行為完了告示 前の建築承認申請 (都計法37条)	6	有料					
		免除					
		無料		3	3		
予定建築物等以外 の特例許可申請 (都計法42条)	11+α	有料					
		免除					
		無料					
市街化調整区域内 の建築等許可申請 (都計法43条)	7+α	有料		5	5		
		免除					
		無料					
開発許可に係る地 位の承継承認申請 (都計法45条)	6	有料					
		免除					
		無料					
開発登録簿の写し の交付申請 (都計 法47条第5項)	6	有料					
		免除					
		無料					
建築確認申請 (建 基法6条)	7 (35)	有料	1	16	17		
		免除					
		無料					
建築確認変更申請 (建基法6条)	7 (35)	有料		5	5		
		免除					
		無料					
計画通知 (建基法 18条)	7 (35)	有料					
		免除					
		無料		2	1		1
計画通知変更申請 (建基法18条)	7 (35)	有料					
		免除					
		無料		1	1		
計画通知中間検査 申請 (建基法18条 19項)	42	有料					
		免除					
		無料					
工事完了検査申請 (建基法7条)	-	有料	2	22	24		
		免除					
		無料					
工事中間検査申請 (建基法7条の3)	-	有料					
		免除					
		無料					
工事完了通知 (建基法18条16項)	-	有料					
		免除					
		無料		1	1		
仮使用の承認申請 (建基法7条の6)	30	有料		1	1		
		免除					
		無料					

許認可等の名称 (法令名)	法定又は 標準処理 期限	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 取下げ 不受理	翌年度 繰越
			前年度か らの繰越	新 規 (更新分を含む)			
仮設建築物の許可 申請(建基法85条 5項)	28	有料					
		免除					
		無料					
接道に係る許可申 請(建基法43条1 項)	53	有料		1	1		
		免除					
		無料					
公共用歩廊等の許 可申請(建基法44 条1項4号)	53	有料					
		免除					
		無料					
用途地域の許可申 請(建基法48条各 項)	68	有料					
		免除					
		無料					
卸売市場等の位置 の許可申請(建基 法51条)	83	有料		1	1		
		免除					
		無料					
その他の許可等申 請	-	有料					
		免除					
		無料					
道路位置の指定(建基法42条1項5号)	28	有料					
		免除					
		無料					
建築士事務所登録 申請(建築士法23 条の2)	-	有料					
		免除					
		無料					
都市公園施設使用 許可申請(都市公 園法)	-	有料		5	5		
		免除		3	3		
		無料					
合 計		有料	3	74	76		1
		免除		3	3		
		無料		7	6		1

(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況
該当なし

22 県営住宅入居状況等調べ

(令和3年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考	
			(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)		
日ノ出町 (米子市日ノ出町)	中耐3階建	62	6	100.0	6	100.0	0	0.0		
	中耐5階建	62	20	100.0	19	95.0	1	5.0		
住吉 (米子市旗ヶ崎)	中耐3階建	11	15	100.0	14	93.3	1	6.7		
	RC-2	58	10	100.0	9	90.0	1	10.0		
内浜 (米子市旗ヶ崎)	中耐4階建	58	32	100.0	30	93.8	2	6.3		
三柳 (米子市両三柳)	中耐4階建	2	32	100.0	31	96.9	1	3.1		
		3	48	100.0	43	89.6	5	10.4		
		4	16	100.0	14	87.5	2	12.5		
		5	24	100.0	23	95.8	1	4.2		
	高耐6階建	20	24	100.0	23	95.8	1	4.2		
河崎 (米子市河崎)	簡耐2階建	47	24	100.0	0	0.0	24	100.0	用途廃止	
上福原第一 (米子市上福原)	中耐4階建	59	16	100.0	8	50.0	8	50.0	政策空家(工改善)	
		60	32	100.0	23	71.9	9	28.1	政策空家(工改善)	
		61	32	100.0	24	75.0	8	25.0	政策空家(工改善)	
上福原第二 (米子市上福原)	中耐3階建	5	18	100.0	17	94.4	1	5.6		
皆生 (米子市皆生)	中耐3階建	7	18	100.0	18	100.0	0	0.0		
		8	15	100.0	15	100.0	0	0.0		
福原 (米子市東福原)	中耐3階建	10	18	100.0	18	100.0	0	0.0		
永江 (米子市永江)	中耐4階建	48	24	100.0	18	75.0	6	25.0		
		49	32	100.0	31	96.9	1	3.1		
		50	36	100.0	34	94.4	2	5.6		
		51	56	100.0	48	85.7	8	14.3	政策空家	
		52	88	100.0	77	87.5	11	12.5		
		53	16	100.0	12	75.0	4	25.0		
		54	80	100.0	54	67.5	26	32.5	政策空家(工改善)	
		55	40	100.0	37	92.5	3	7.5		
上粟島 (米子市彦名町)	中耐4階建	44	12	100.0	8	66.7	4	33.3		
		45	12	100.0	8	66.7	4	33.3		
		46	24	100.0	16	66.7	8	33.3		
		22	16	100.0	15	93.8	1	6.3		
	中耐3階建	12	26	100.0	23	88.5	3	11.5		
		13	39	100.0	36	92.3	3	7.7		
安倍彦名 (米子市彦名町)	中耐4階建	62	32	100.0	25	78.1	7	21.9	政策空家(工改善)	
		1	16	100.0	13	81.3	3	18.8	政策空家(工改善)	
富益 (米子市大崎)	簡耐2階建	56	48	100.0	38	79.2	10	20.8	期限付入居	
		RC-2	57	24	100.0	20	83.3	4	16.7	期限付入居
		59	16	100.0	13	81.3	3	18.8	期限付入居	
道笑町ふれあい (米子市道笑町)	高耐8階建 (2~4階)	16	7	100.0	7	100.0	0	0.0	民間借上げ	
渡 (境港市渡町)	中耐4階建	53	40	100.0	31	77.5	9	22.5	政策空家(工改善)	
外江 (境港市外江町)	中耐4階建	57	16	100.0	14	87.5	2	12.5		
		58	16	100.0	7	43.8	9	56.3		
	RC-2	57	12	100.0	10	83.3	2	16.7		
		59	8	100.0	4	50.0	4	50.0		

団地名 (所在地)	構造	建設 年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			(戸)	(%)	(戸)	(%)	(戸)	(%)	
上道 (境港市上道町)	中耐3階建	12	18	100.0	14	77.8	4	22.2	
高松 (境港市美保町)	中耐4階建	63	16	100.0	13	81.3	3	18.8	
		1	16	100.0	13	81.3	3	18.8	
美保 (境港市美保町)	中耐3階建	10	30	100.0	26	86.7	4	13.3	
誠道 (境港市誠道町)	中耐3階建	7	12	100.0	8	66.7	4	33.3	
		8	24	100.0	19	79.2	5	20.8	
		9	24	100.0	22	91.7	2	8.3	
余子 (境港市誠道町)	木造1階建	25	10	100.0	8	80.0	2	20.0	
	木造2階建	25	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造1階建	27	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
	木造2階建	27	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
弥生 (境港市弥生町)	中耐3階建	6	30	100.0	29	96.7	1	3.3	
		7	18	100.0	16	88.9	2	11.1	
夕日ヶ丘 (境港市小篠津町)	中耐3階建	12	14	100.0	13	92.9	1	7.1	
		13	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
		13	12	100.0	12	100.0	0	0.0	
	混合2階建	12	4	100.0	4	100.0	0	0.0	
	木造2階建	13	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
	13	4	100.0	4	100.0	0	0.0		
直轄計			1,426	100.0	1,192	83.6	234	16.4	
陰田 (米子市陰田)	RC-2	61	12	100.0	10	83.3	2	16.7	
法勝寺 (南部町倭)	木造平屋建	12	5	100.0	5	100.0	0	0.0	期限付入居
		14	2	100.0	2	100.0	0	0.0	期限付入居
	木造2階建	12	6	100.0	6	100.0	0	0.0	期限付入居
		14	8	100.0	8	100.0	0	0.0	期限付入居
手間第一 (南部町天万)	木造2階建	2						R2.4.1 南部町へ移管	
手間第二 (南部町宮前)	木造2階建	5						R2.4.1 南部町へ移管	
浜の上第一 (大山町御崎)	木造2階建	5	4	100.0	3	75.0	1	25.0	期限付入居
		6	6	100.0	3	50.0	3	50.0	期限付入居
		7	6	100.0	6	100.0	0	0.0	期限付入居
伯南第一 (日南町三栄)	木造2階建	10	8	100.0	4	50.0	4	50.0	
	木造平屋建	10	2	100.0	1	50.0	1	50.0	
伯南第二 (日南町霞)	木造2階建	9	5	100.0	5	100.0	0	0.0	
委託計			64	100.0	53	82.8	11	17.2	
合計			1,490	100.0	1,245	83.6	245	16.4	

意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特にありません

注1 本表には、できるだけ何らかの意見・要望等を記載してください。

2 記載する内容

- ①業務の効率化に関する意見等、②制度改正等に関する意見等、③事務の改善に関する意見等、④事務の執行上、支障となっている事項等
- ⑤その他（事業所管課への要望や県政全般に対する意見・要望等）

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、調書様式、その他監査に関する要望、改善点等)

特にありません